

大分県の工業と自動車産業

L145068 横山翔

1. はじめに

大分県は1963年に新産業都市に指定され、鉄鋼業や石油化学工業などの重化学工業で立県を目指し、現在も九州地方では福岡県に次ぐ工業都市としての性格を色濃く持っている。1975年代になると大分県でも九州地方内に続いて石油化学を基軸とする新たな産業の誘致が始まった。

1960年に大分市は海岸地先の埋め立てを行い、1963年には新産業都市の指定を受けた。臨海埋立工業地帯には新日本製鐵大分製鉄所、昭和電工石油コンビナート、九州石油大分精油所などの大規模な工場が進出し、これらの企業群が大分県の工業経済の根幹となった。この大分市の臨海埋立工業地帯は「遠浅ドン深」と呼ばれる形態の港湾を形成しており、大型の船舶が接岸可能(野澤ら、2012)であり、また、日量80万トンを超える良質で、1トン当たり3.5円以下の安価な工業用水が給水できた(辰巳、1964)ため、工業製品の生産、船舶での出荷に最も適した港湾であった。1963年の大分市の工業出荷額は約305億円、1970年は約1,467億円、1980年には約1兆3,153円を記録し、この新産業都市計画は成功をおさめた。(野澤ら、2012)なお、この新産業都市の指定は2000年に終了した。今回の調査では大分県の急成長した大分県の工業歴史や現状を調査するとともに、大分県工業において重要な地位を占める自動車産業について中津市の事例を調査した。

2. 大分県の自動車産業

従来の炭鉱産業に代わる新たな産業として1975年に日産自動車福岡県苅田町に九州工場の稼働を開始し、九州での自動車産業が始まった。同年、日産自動車は大分市の臨海埋立工業地帯にも進出し、大分県内の自動車産業の幕開けとなった。近年では、ダイハツが大分県北部の中津市に進出を果たし、自動車の製造を開始した。大分県では自動車産業をはじめとする輸送用機器産業が化学製品産業に次ぐ主力産業である。輸送機器産業が第二の産業になる数少ない事例である大分県の輸送機器産業の実態を探ってみたいと考え、今回の調査に至った。

図1から図3は大分県における事業所数、事業所の従業員数、製造製品出荷額の推移を表している。図1から図3より、大分県における事業所の件数は減少傾向が高いが、従業員数、製造製品出荷額は2007、2008年までは順調に増加し続けていた。しかし、2009年から従業員数、製造製品出荷額は一気に減少した。特に2008年には過去最高となる約44兆円を記録した製造製品出荷額だが、リーマンショック等の影響で2009年には製造製品出荷額は約30兆円へと大幅に減少した。翌年にはおおむね回復し、2010年以降は再び増加への道を歩み始めた。

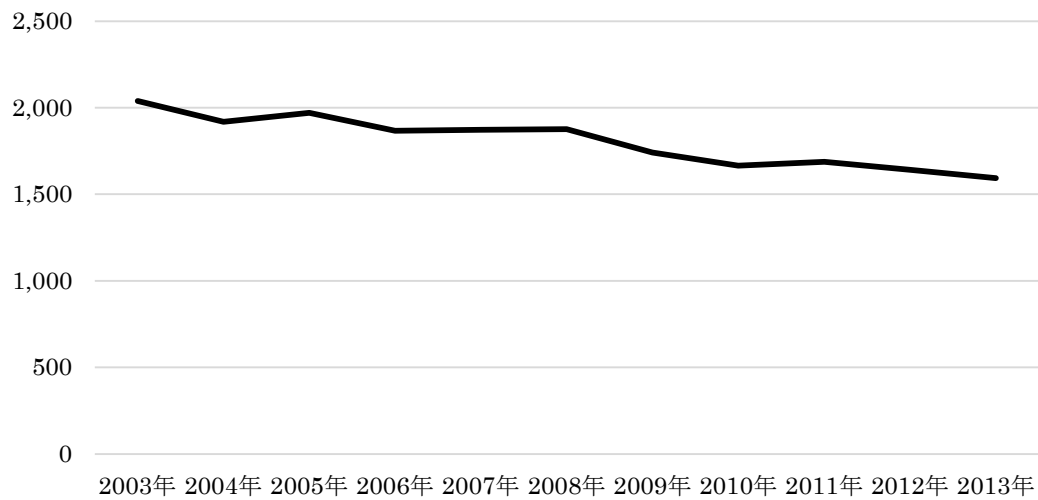


図1：大分県における事業所数の推移

出典：大分県工業統計

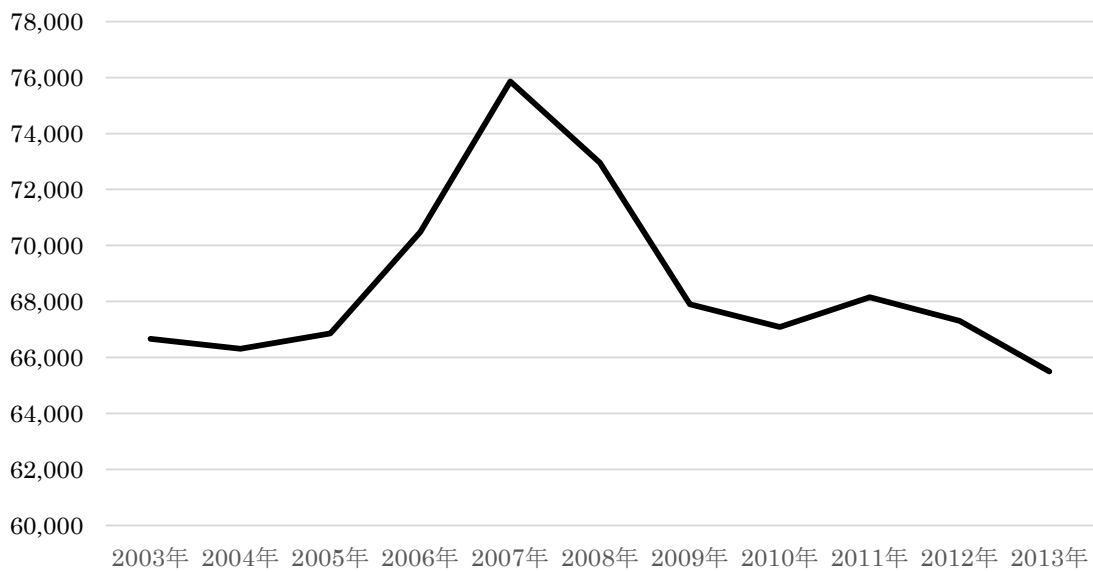


図2：大分県における事業所の従業員数の推移

出典：大分県工業統計

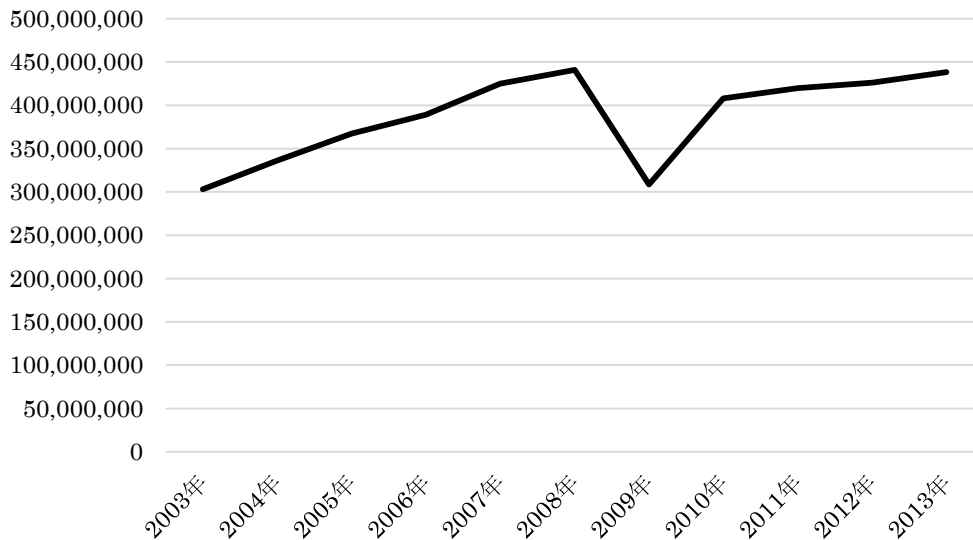


図3：大分県における製造製品出荷額の推移(万円)

出典：大分県工業統計

図4から図7より、現在の大分県は金属産業、機械産業、化学産業、輸送用機器産業が主力の産業を構成しており、図4より近年は特に金属産業、機械産業、輸送機器産業の発展が著しく、製造製品出荷額が大幅に増加していることが分かる。2004年（平成16年）の自動車メーカーの操業開始により、県北部（中津市、宇佐市、豊後高田市）を中心に自動車関連産業の集積が始まりました。産業の裾野が広い自動車産業は、2003年（平成15年）から2013年（平成25年）にかけて90社を超える企業の集積を生み出した。（大分県ホームページ）また、図7より大分県において自動車産業をはじめとする輸送用機器産業は化学製品に次ぐ主要な産業であり、大分県の製造品出荷額の約14%を占める。

1998年時点では九州地域には自動車関連企業が687社立地し、そのうちの大分県には82社が立地していた。2008年時点では九州地域には863社に増加し、大分県には136社に増加した。（城戸，2006）これらのことより、大分県は自動車関連企業の増加率が高いことが分かる。大分県の自動車産業は2004年に中津市にダイハツ(株)が進出してから急成長した産業であり、中津市やその周辺の都市にどのような影響、問題を考察することに関心を持ち、大分県の自動車産業を調査するに至った。

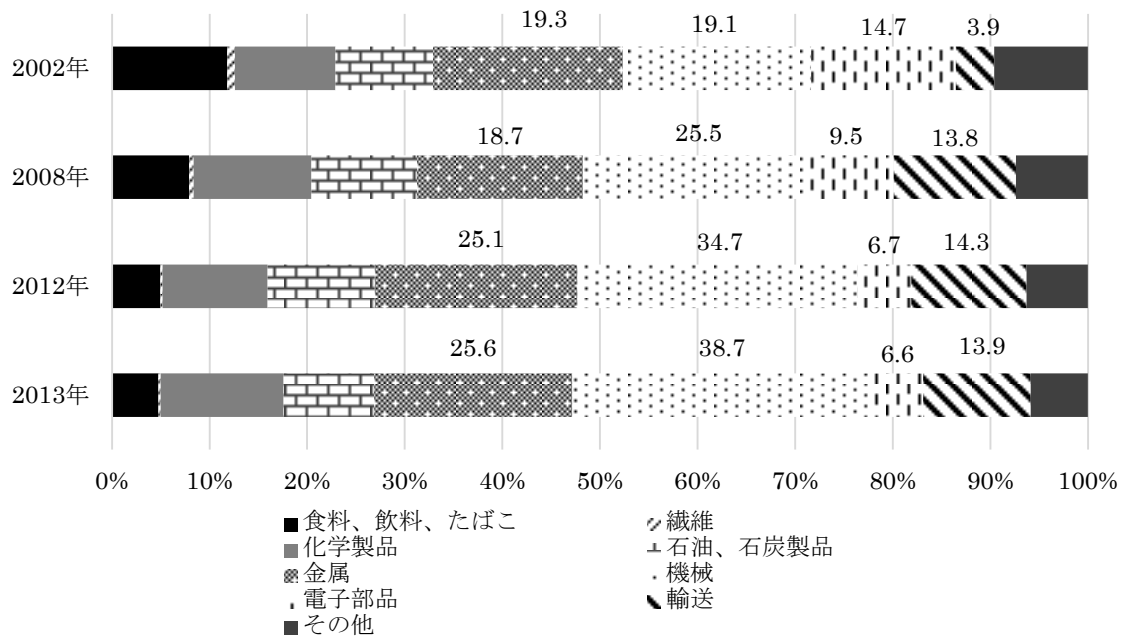
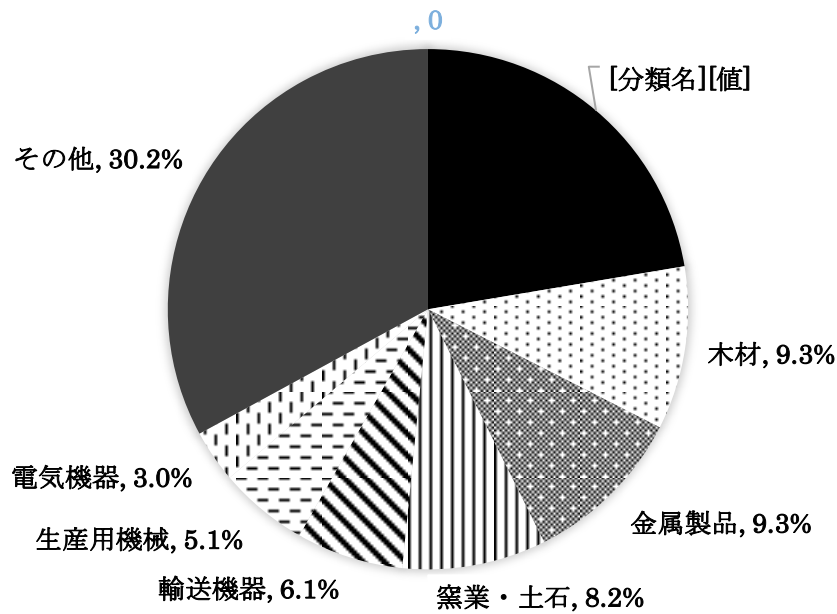


図4：大分県工業における業種別出荷額の推移

出典：大分県工業統計

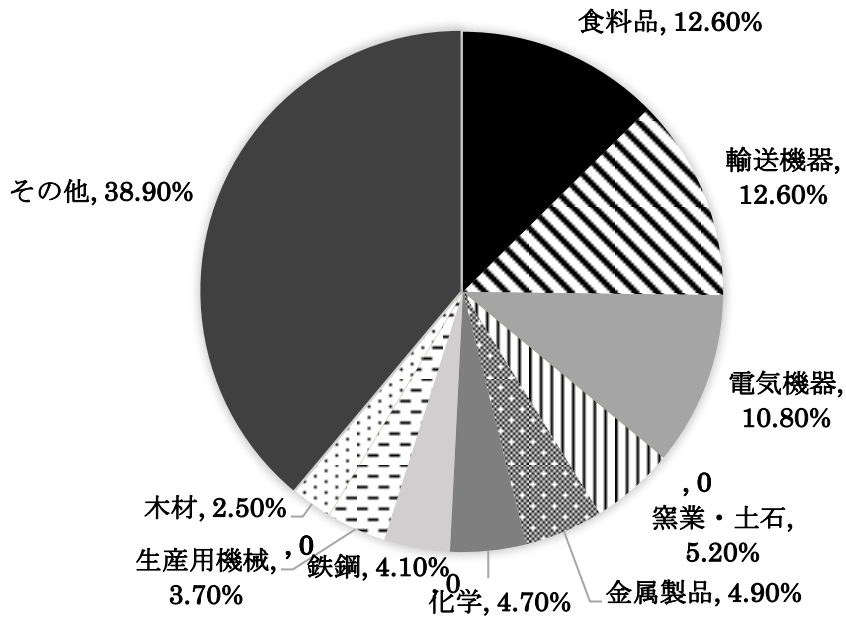
→この分類と図5の産業中分類別は同じ分類ですが、図4は年ごとの推移を示します。



大分県内の事業所数計 1,593 カ所

図5：製造業の産業中分類別事業所数の割合(2013年)

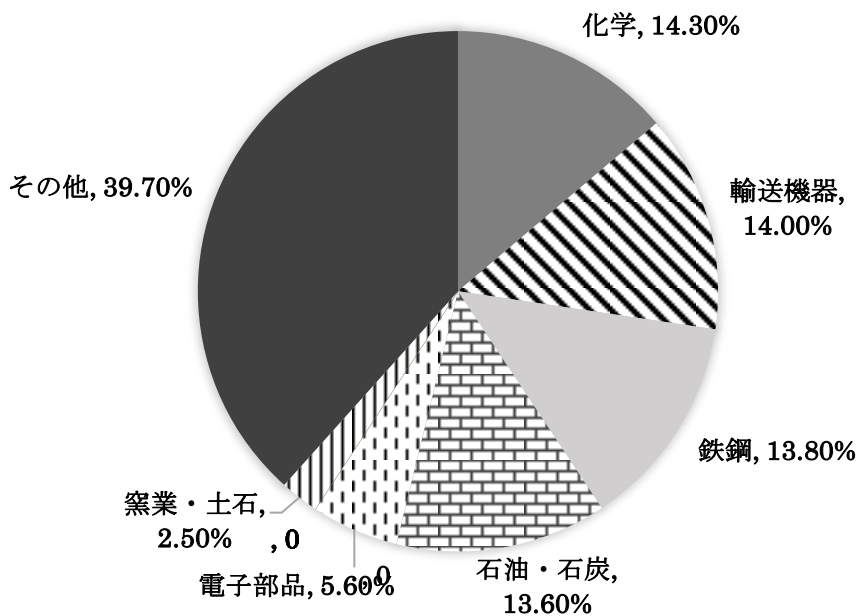
出典：大分県庁企業立地推進課



従業者数 65,581 人

図 6：製造業の産業中分類別従業者数の割合(2013 年)

出典：大分県庁企業立地推進課



総出荷額 43,828 億円

図 7：製造業の産業中分類別製造品出荷額等の割合(2013 年)

出典：大分県庁企業立地推進課

図8より九州内における輸送用機器出荷額で、大分県は福岡県に次ぐ勢いであることがわかる。しかし、大分県の輸送機器産業の製造製品出荷額は増加しつつあるが、事業所数と従業員数は減少している。このことから、生産過程のロボット化が進行しており、生産作業に携わる従業員を減らしているのではないかと考える。また、事業所の減少については、買収や撤退による減少だと考える。

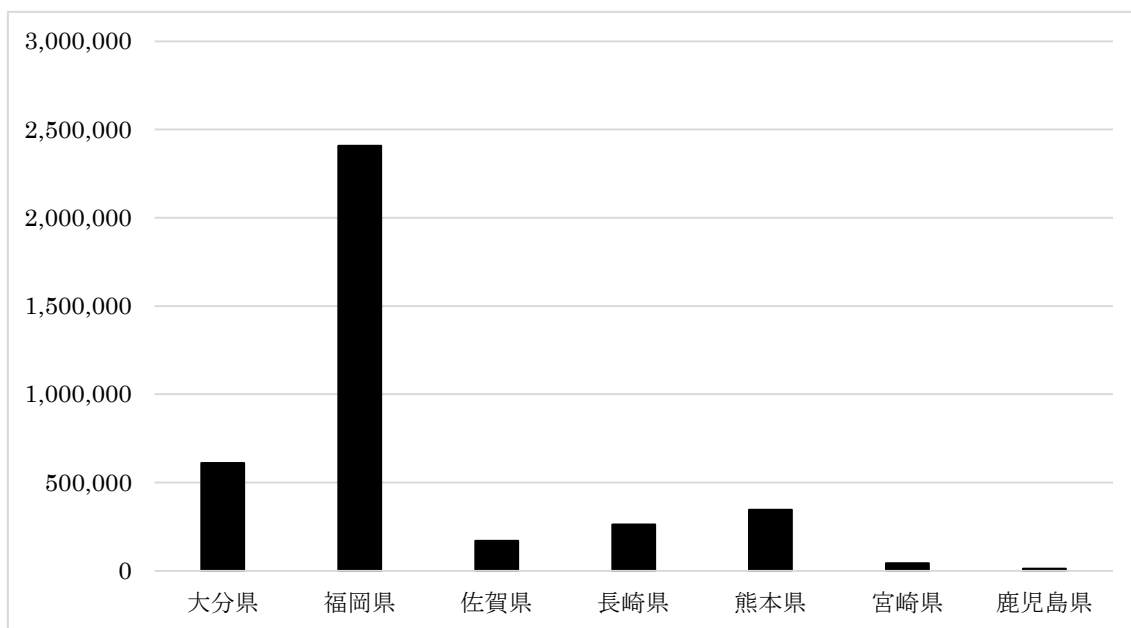


図8：九州各県の輸送用機器出荷額(百万円)

出典：大分県庁企業立地推進課

図9より、大分県北西部の中津市の中津港にはダイハツ九州が、大分市の大分湾には日産自動車大分工場が分布している。国東半島の豊後高田市には自動車産業の企業・工場が集積している大分北部中核工業団地が位置している。



図 9 : 大分県北東部の地図

3. 中津市の自動車産業

中津市は大分県の北西部に位置し、大分市、別府市に次ぐ大分県第3の都市であり、福沢諭吉の旧宅や耶馬溪、中津城などが有名な観光都市である。1961年に農村を工業化して振興する目的で施工された農村地域工業等導入促進法により、中津市はこの法律の工業導入地区に選ばれ(中津市ホームページ)、税制面などでの優位性が確立され、ダイハツが1991年に中津市への進出を表明し、2004年12月に中津市での自動車の製造を開始した。自動車産業は多くの業種が関連する裾野の広い産業であり、中津市やその周囲の市町村には自動車産業の関連企業が多く立地した。

中津市にはダイハツが進出し、自動車生産の拠点となっている。それに伴い、自動車部品の仕入れや完成車の出荷には中津港が主に使用されている。元々、中津港は砂や砂利、木材を取り扱う企業が多く立地していた。そのため、現在の中津港にも砂や砂利、木材を留置され、船舶で輸出している様子が伺える。2004年にダイハツ九州中津第一工場操業開始し、2004年の取扱貨物量が約69万トンであったのに対し、2005年には約218万トンへと約6.4倍の大幅に増加した。その後、2007年にダイハツ九州中津第二工場が操業開始したが、リーマンショックやダイハツの中津港を利用した海外への輸出終了を受け、2009年から後の取扱貨物量に大きな変化は見られないが、概してダイハツの工場が操業を開始してから中津港の取扱貨物量が大幅に増加したといえる。ダイハツの進出に伴い、ダイハツ関連の工場であるTOYONOやヨロズ大分が中津港に進出した。中津港は1999年に重要港湾の指定を受け、その後も整備を継続し、2006年にはポート・オブ・ザイヤーに選定された。2007年末からは直接ヨーロッパへの完成車の輸出が行われていた。(日本港湾協会ホームページ)また、2015年12月現在は工事中である東九州道、中津日田道路が完成すると、

その出入口が中津港に整備されているため、九州各地への工業製品の出荷や中津港への原材料の運搬に使用されるであろう。現在ではこの自動車道を用いた政策として、大分県が宮崎県と共同で医療機器を製造する企業を呼び込むメディカルバレー構想が持ち上がっている。

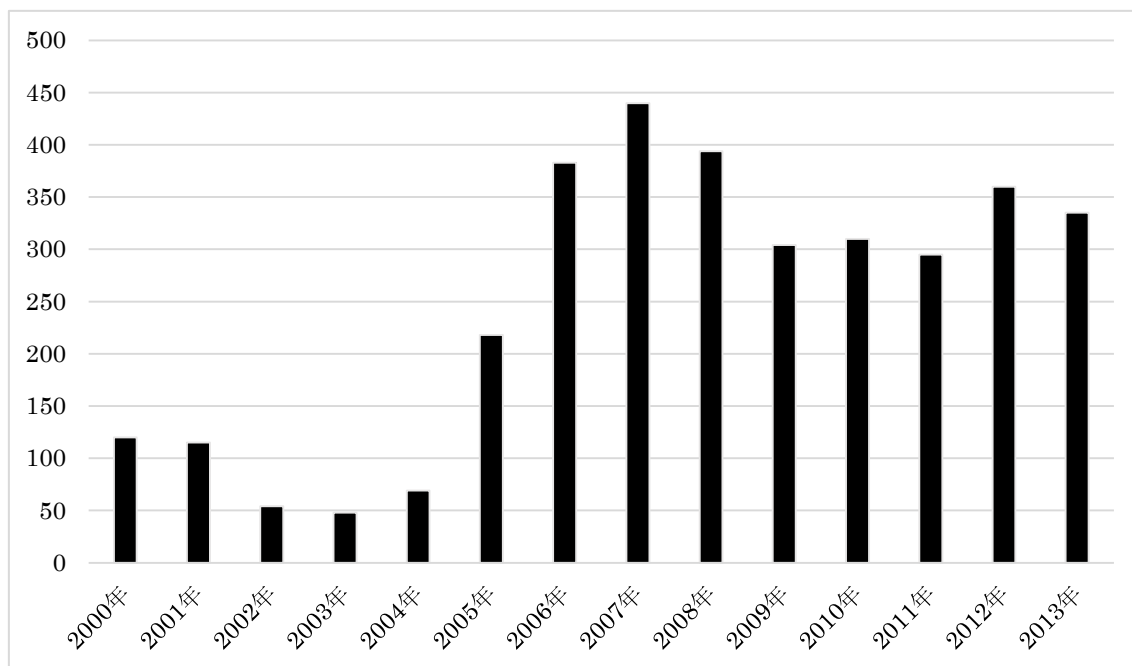


図 10：中津港の取扱貨物量(万トン)

出典：港湾統計

図 11 より、2004 年の市町村合併(旧中津市、旧三光村、旧本耶馬溪町、旧耶馬溪町、旧山国町)、ダイハツ九州の操業開始に伴い、2004 年から 2008 年にかけて約 18 億円の税収が増加した。ダイハツの従業員約 3,600 人のうち 2,100 人は中津市に在住している。中津市の人口 85,289 人のうちの約 2.5%を占める。従業員のアパートや、若手従業員の居住するワンルームアパートが市内に多く建設された。ほかにも自動車工場の工事関係者や取引先が宿泊するビジネスホテルも次いで開業を果たした。これらの要因により、ダイハツ九州が中津市にもたらした税収の拡大や、雇用の創出などの経済的な影響は大きい。

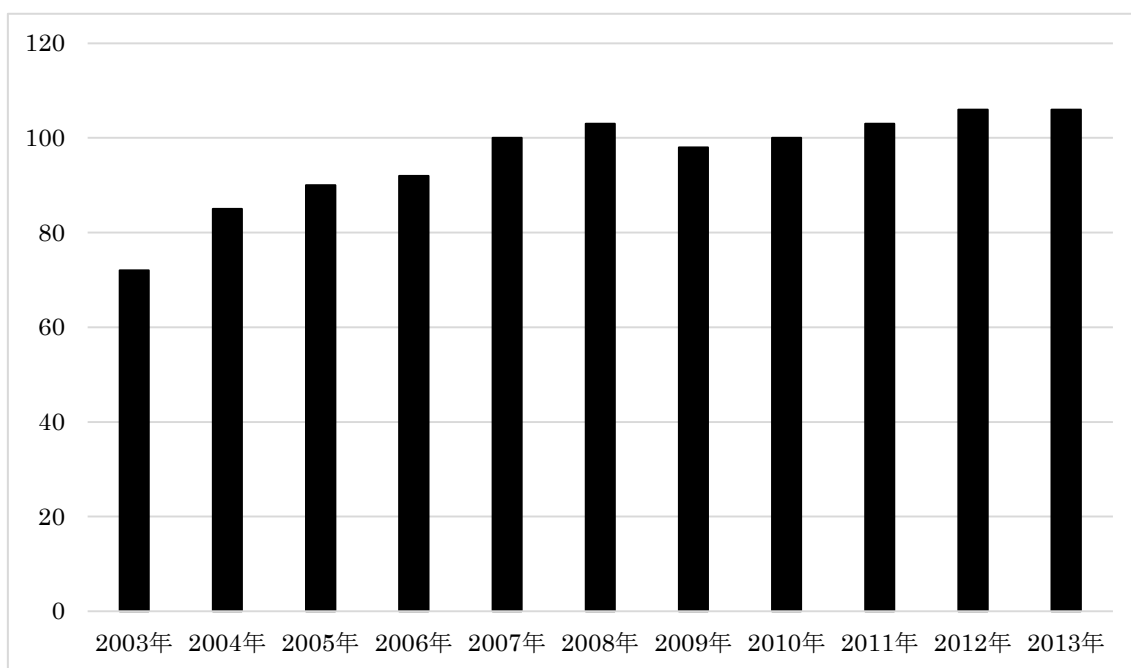


図 11：自動車工場等の進出による中津市の税収効果(億円)

出典：中津市

4. おわりに

大分県の工業は新産業都市の指定から始まり、恵まれた港湾、多くの大企業の進出を受けて今日の発展に至る。現在は福岡県に次いで九州で二番目に工業が発展した県としての地位を確立し、臨海埋立工業地帯に誘致した自動車産業をはじめとした輸送用機器産業という主力の産業、製造製品を出荷、原材料を入荷しやすい港湾、東九州の動脈である日豊本線による九州各地への輸送を要としてこれからも成長を続けていくことだろう。また、2015年12月現在に建設中の東九州道、中津日田道路が開通すると、中津港をはじめとした大分県北部の湾岸都市と内陸部の都市との交流、物流が活発化し、さらなる工業の発展が予測される。

最後に、稚拙ながらこの報告書を執筆するにあたって、大分県商工労働部 企業立地推進課、足立様、中津市役所商工観光部 企業誘致・港湾課、羽立様、ダイハツ九州(株) 総務・人事室、宮崎様からお忙しい中お話を頂きました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

参考文献

野澤秀樹 堂前亮平 手塚章(2012) 日本の地誌 10 朝倉出版

辰巳寿男(1964) 大分臨海工業地帯における埋立地の消波護岸の設計について 第11回海岸工学講演会演習

大分県ホームページ <http://www.pref.oita.jp/site/toukei/>

日本港湾協会ホームページ http://www.phaj.or.jp/cgi-bin/whatnew/wn_list.cgi?p=2

中津市ホームページ www.city-nakatsu.jp/doc/2013031400075/file_contents/2003